



平成27年8月4日
物流審議官部門物流政策課企画室

「宅配の再配達に関するアンケート調査」の実施について
～8月4日から8月21日まで～

○電子商取引（EC）市場の拡大に伴い宅配便の取扱件数が増加するとともに、受取人の不在等による再配達が増加しています。この現状を踏まえ、物流分野における二酸化炭素排出量を抑制するとともに、労働力不足に対応するため、受取方法の多様化の促進等による再配達の削減を通じた物流の効率化を推進する必要があります。

○このため、今般、宅配の受取方法の多様化の促進等を通じた再配達の削減に向けて、現状把握、要因分析を行うために、アンケート調査を行うことといたしました。

○アンケート結果については、「宅配の再配達の削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会」（第1回は6月5日に開催）における今後の検討に活用する予定です。

【実施期間】平成27年8月4日（火）～平成27年8月21日（金）

【調査内容】宅配便が再配達になる要因及び宅配便が再配達にならないためのサービスの方向性の調査

【実施方法】宅配便が再配達となった消費者にアンケート用紙（別添）を配布する（回答は郵送またはWEBページでの回答）。また、期間中、別途、回答用WEBページ（http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000096.html）も開設し意見を募集する。

【調査委託業者】株式会社アストジェイ

「宅配便の再配達に関するアンケート調査」事務局 担当 安岡・杉野谷

電話番号：03-6380-2121（受付時間 9時30分～17時00分（土日祝日を除く））

【参 考】「宅配の再配達の削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会」については次ページのとおり

【参 考】「宅配の再配達の削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会」

◆開催趣旨

- 電子商取引（EC）市場の拡大に伴い宅配便の取扱件数が増加するとともに、受取人の不在等による再配達が増加している現状を踏まえ、物流分野における二酸化炭素排出量を抑制するとともに、労働力不足に対応するため、再配達の削減を通じた物流の効率化を推進する必要がある。
- 一部の事業者による既存の対策に加え、再配達対策が更に推進されるよう、宅配事業者、通販会社等で構成される委員会を設置し、宅配の受取方法の多様化の促進等を通じた再配達の削減に向けた現状把握、要因分析を行うとともにこれらに基づき諸課題及び対応の方向性に関する検討を行う。

◆開催経過

- | | |
|---------|---------------|
| 第1回 検討会 | 平成27年6月5日（金） |
| 第2回 検討会 | 平成27年8月下旬開催予定 |
| 第3回 検討会 | 平成27年9月下旬開催予定 |

◆構成員

- | | |
|-------------|--|
| （有識者） | 流通経済大学矢野教授（座長）、読売新聞東京本社永峰編集委員、
八洲学園大学池内教授、早稲田大学研究戦略センター澤谷教授 |
| （宅配事業者） | ヤマト運輸（株）、佐川急便（株）、日本郵便（株） |
| （通販会社） | アマゾンジャパン（株）、楽天（株） |
| （総合商社/コンビニ） | 伊藤忠商事（株）、（株）ファミリーマート、三菱商事（株）、
（株）ローソン、（株）セブン&アイ・ホールディングス |
| （ロッカー会社） | （株）フルタイムシステム、日本宅配システム（株）、（株）豊田自動織機 |
| （自治体） | 東京都環境局 |
| （業界団体） | 日本物流団体連合会、日本通信販売協会、民営鉄道協会、不動産協会、
住宅生産団体連合会、日本フランチャイズチェーン協会 |
| （行政） | 国土交通省物流審議官部門、自動車局貨物課、
経済産業省商務情報政策局商務流通保安グループ |

【問合せ先】国土交通省物流審議官部門物流政策課企画室 針生、宇津井、堀

電話番号：03-5253-8111（内線 53-315、53-334）

直 通：03-5253-8799 FAX：03-5253-1674

メー ル：hariu-k2tt@mlit.go.jp utsui-m2er@mlit.go.jp hori-k2pc@mlit.go.jp